

JNSA
ANNOUNCE

後援・協賛イベントのお知らせ

1. iコンピテンシ ディクショナリ活用セミナー

主催：特定非営利活動法人スキル標準ユーザー協会
 日程：2017年9月1日(金)から10月13日(金)
 (全4日間)
 会場：仙台、大宮、岡山、京都

2. Security Days Fall 2017
 Email Security Conference 2017
 ID Management Conference 2017

主催：株式会社ナノオプト・メディア
 日程：2017年9月26日(火)：大阪
 2017年9月27日(水)から29日(金)：東京
 会場：【大阪】ナレッジキャピタル・カンファレンスルーム
 【東京】JPタワーホール&カンファレンス

3. 第16回 迷惑メール対策カンファレンス(大阪)
 第17回 迷惑メール対策カンファレンス(東京)

主催：一般財団法人インターネット協会
 (IAJapan)
 日程：2017年9月26日(火) 大阪
 2017年9月29日(金) 東京
 会場：(大阪)ナレッジキャピタル・カンファレンスルーム
 (東京)JPタワーホール&カンファレンス

4. 情報セキュリティワークショップ
 in 越後湯沢2017

主催：NPO新潟情報セキュリティ協会
 日程：2017年10月6日(金)から10月7日(土)
 会場：湯沢町公民館、湯沢東映ホテル

5. Gartner Symposium/ITxpo 2017

主催：ガートナー・ジャパン株式会社
 日程：2017年10月31日(月)から11月2日(水)
 会場：グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール

6. CODE BLUE

主催：CODE BLUE実行委員会
 日程：2017年11月7日(火)から11月10日(金)
 会場：東京・新宿 ベルサール新宿グランド

7. ITGI Japan Conference 2017

主催：日本IT ガバナンス協会
 日程：2017年11月13日(月)
 会場：東京コンファレンスセンター品川

8. Internet Week 2017

主催：一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
 日程：2017年11月28日(火)から12月1日(金)
 会場：ヒューリックホール&ヒューリックカンファレンス

9. IPA中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー

主催：独立行政法人情報処理推進機構
 期間：2017年7月から2017年12月
 会場：全国30ヵ所

10. 第13回IPAひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール 2017

主催：独立行政法人情報処理推進機構
 作品募集期間：
 2017年6月1日(木)～2018年3月31日(土)
 会場：独立行政法人情報処理推進機構

1. 社会活動部会

部会長：丸山司郎 氏／株式会社ベネッセインフォシエル

副部会長：唐沢勇輔 氏／ソースネクスト株式会社

日本社会のサイバーセキュリティへの適応を推進するためメディア等を通じた情報発信や社会貢献活動、政府機関や海外組織との連携など、JNSAの社会的活動を推進する。

具体的には、JNSAとしての情報発信の後押し、パブコメ対応や行政との意見交換会、ワークショップ、勉強会や記者懇談会などの普及啓発活動、委託事業などの社会貢献活動、講師派遣などの外部組織支援、国際・他団体連携などを進める。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー：山田英史 氏／株式会社ディアアイティ)

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 委託事業である「インターネット安全教室」の内容検討や運営サポート、広報活動の検討などを行う。

【海外市場開拓WG】

(リーダー：一宮隆祐 氏／日本電気株式会社)

昨年度の活動を継続し、Made-in-Japanソリューションの拡販を実現する。

- APAC地域における統治代理店の開拓、商談発掘から受注までの実績を作る
- 作成途中の海外市場に進出する上での手順や課題と解決策を纏めた「海外市場進出マニュアル」を纏める。

<予定成果物>

- 海外進出マニュアル

【CISO支援WG】

(リーダー：河野省二 氏／株式会社ディアアイティ)

CISOになったばかりの方がどのような活動をしていけばよいのかの指針をもち、実際に行動していくことができるように、サポートできる情報を提供する。

<予定成果物>

- CISOハンドブック

【JNSA CERC】

(リーダー：高橋正和 氏／日本マイクロソフト株式会社)

会員間でのインシデント情報共有のための仕組みを

充実させるとともに、流通するコンテンツの拡充を図る。

2. 調査研究部会

部会長：前田典彦 氏／株式会社カスペルスキー

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。セキュリティ被害、情報セキュリティ市場などの統計分析事業、および、重要度や緊急度の高いテーマに関する脅威分析、対策研究を推進する。適切な時期、形式を用いて適宜情報公開を行い、調査研究における成果を広く社会に還元する。新規性や緊急性の高いテーマの検討が必要となる場合においては、勉強会、BoFなどを随時行うなどして、柔軟かつ迅速な対応を行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー：大谷尚通 氏／

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)

個人情報漏えいインシデント調査の長崎県立大学への移管を継続して実施し、調査体制を確立する。長崎県立大学と共同で個人情報漏えいインシデント調査を実施し、報告書を公表する。

インシデント被害の定量化に向けて、まずは被害報告(報道や報告書)の標準化を検討する。

<予定成果物>

- 2015/2016年個人情報漏えいインシデント調査報告書
- 被害報告(報道や報告書)の標準化テンプレート

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：木城武康 氏／株式会社日立システムズ)

国内で情報セキュリティに関するツール、サービス等の提供を事業として行っている事業者を対象として、推定市場規模データを算出し報告書として公開する。

<予定成果物>

- 2017年度情報セキュリティ市場調査報告書

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】

(リーダー：甘利康文 氏／セコム株式会社)

以下の3方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ベストプラクティスの紹介、提案、啓発を行うことを目的とする。2017年度は、昨年度に引き続き、特に(1)に重点をおいた活動を行う。

- (1) 人の意識や組織文化
- (2) 組織の行動が影響を受ける社会文化や規範
- (3) 不正を防ぐシステム

<予定成果物>

- 「組織文化醸成によるES向上」に向けた各組織の取組事例ヒアリング調査と、調査内容をベースとした記事の公開
- セミナー等への積極的出講による啓発活動の展開

【IoTセキュリティWG】

(リーダー:松岡正人 氏/株式会社カスペルスキー)

国内外の各組織団体が提供をはじめたIoTセキュリティのガイドをまとめたレポートの作成と、2016年度に公開したガイドの使い方講座の提供によるIoTセキュリティの整理と啓発活動「IoTセキュリティガイド、ワークショップ・セミナー」を開催する。

<予定成果物>

- セキュリティガイドの更新

【脅威を持続的に研究するWG】

(リーダー:大森雅司 氏/株式会社日立システムズ)

複数のバックグラウンドと知見を持った人を集めた意見交換会を通じて、サイバー分野における真の脅威と業界の構図を見極め、問題に沿った解決策をガイドする。

【マイナンバー対応情報セキュリティ検討WG】

(リーダー:萩原健太 氏/トレンドマイクロ株式会社)

マイナンバー関連の意見提出の取りまとめや定期的に勉強会を開催する。

3. 標準化部会

部会長:中尾康二 氏/KDDI株式会社

副部会長:松本泰 氏/セコム株式会社

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。特に、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準/国際連携との親和性の高い案件については、国際標準への提案やコメントや日韓連携案件も視野に入れて、議論を進めることとした。

【アイデンティティ管理WG】

(リーダー:宮川晃一 氏/日本電気株式会社)

アイデンティティ管理の必要性の啓発および導入指針の提示などによる普及促進、関連他団体との連携により市場活性化を目的とした活動を行う。

<成果物目的テーマ>

- ID管理システム導入のためのチェックリスト
- IDの融合と分離
- 若手技術者向け教育コンテンツの作成と勉強会(セミナー)の開催(新規)

<勉強目的テーマ>

- IoTにおける認証・アクセス制御連携
- EU規則の動向勉強会
- プライバシー関連の動向勉強会

<予定成果物>

- ID管理システム導入のためのチェックリスト
- IDの融合と分離(研究レポート)
- 若手技術者向け「ID管理技術の基礎」

【国際化活動バックアップWG】

(リーダー:中尾康二 氏/KDDI株式会社)

国際標準化活動の情報共有を継続的に実施する。韓国KISIAとの共同フォーラム(7月に韓国にて)の開催を行い、韓国セキュリティベンダーグループとの連携を強化する。さらに、IoTセキュリティに関する国際標準化(経済産業省主体)を視野に入れたJNSAとしての貢献についても考えていく。

<予定成果物>

- 日韓シンポジウム開催報告書

【電子署名WG】

(リーダー:宮崎一哉 氏/

三菱電機株式会社 情報技術総合研究所)

電子署名(含タイムスタンプ)関連技術の相互運用性確保のための調査、検討、標準仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

<予定成果物>

- PDF署名(PAdES)プロファイルのISO国際標準化
- リモート署名ガイドライン

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー:松本泰 氏/セコム株式会社)

PKI相互運用技術に関する勉強会を開催。年間4回程度のWG開催のほか、「PKI day 2017」を開催する。また、暗号技術等に関連した勉強会を開催する。

<予定成果物>

- PKI Day 2017 イベントでの発表

4. 教育部会

部会長: 平山敏弘 氏 / アクセンチュア株式会社

社会のニーズや時代の変化に適合したセキュリティ人材育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際に大学や専門学校等で評価実験を行う。また、情報セキュリティ教育のコンテンツとして、情報セキュリティ教育のシラバスや講義資料およびSecBoK更新版の作成とともに教育界・産業界への展開・使用を促進することで、情報セキュリティ人材の育成に貢献する。

さらに、継続して講師データベースへの登録講師や講師予備軍の若手による講義・勉強会の開催等、教える場の提供を支援することにより、JNSA教育部会メンバーのスキル向上を目指す。

加えてセキュリティコンテストとは異なる新たな実践教育ツールの開発や検証に対しても検討を行う。

<予定成果物>

- 大学シラバス対応版
- SecBoK2018

【ゲーム教育WG】

(リーダー: 長谷川長一 氏 / 株式会社ラック)

ゲームを活用した体験学習・振り返り教育の調査研究及び普及・促進。

<予定成果物>

- ファシリテーションスキルガイドブック 第1版
- ボードゲーム「Containment」

【情報セキュリティ教育実証WG】

(リーダー: 平山敏弘 氏 / アクセンチュア株式会社)

情報セキュリティを教えることが出来る高度なスキルをもった人材を育成するために、実践での大学などでの講義を通じて、実践力とハイレベルスキルの習得を目的とする。

<予定成果物>

- 岡山理科大学での「情報セキュリティ」講義の実施
- 情報セキュリティ講義コンテンツの更新、新規作成

【セキユ女WG】

(リーダー: 北澤麻理子 氏 /

ドコモ・システムズ株式会社)

女性セキュリティエキスパートの交流場所を提供し(会社の枠を超えた連携を可能にする)、セキュリティに関する専門スキルを持ちたい女性を応援する。

勉強会を中心に活動し、テーマは次年度の初回WGにメンバーで検討する。

<予定成果物>

- 2016年度の脆弱性情報勉強会のアウトプット

5. 会員交流部会

部会長: 萩原健太 氏 / トレンドマイクロ株式会社

情報セキュリティ業界の健全な発展のために会員向けサービスを充実させ、業界の発展に貢献する。

具体的には、勉強会や製品紹介サイトの運営、各種ガイドラインと製品との関連付け、情報交換・情報発信などを行う。また、新規会員向けのJNSA活動説明会を春と秋に実施する。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー: 萩原健太 氏 / トレンドマイクロ株式会社)

理解度チェックの継続的な問題の見直しを行うと共に、プレミアム版のユーザー数増加に向けた対外活動を実施する。

<予定成果物>

- 理解度チェックの問題アップデート

【JNSAソリューションガイド活用WG】

(リーダー: 秋山貴彦 氏 / 株式会社アズジェント)

ソリューションガイドの更なる活用を踏まえ、年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

<予定成果物>

- JNSA内の他部会/WGが作成した成果物とソリューションガイドとの連携
- 関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携
- 関係諸団体が有しているWeb内でのバナー掲載促進

【経営課題検討WG】

(リーダー:菅野泰彦 氏／

アルプスシステムインテグレーション株式会社)

中小企業や大企業の中の比較的小さなセキュリティ部門における情報セキュリティ対策推進のための様々なアイデアを具現化して、情報セキュリティ産業の育成に資する。

<予定成果物>

- セキュリティ導入課題俯瞰図 (更新)
- 以下は、2016年度の成果物記載の3つの課題解決策
- 中小・コンシューマ向けセキュリティ保険提案書
- JNSA既存資産を有効活用した課題解決コンテンツ
- 中小企業向け情報資産推計ロジック

「JNSA既存資産を有効活用した課題解決コンテンツ」は普及啓発・ビジネス推進に役立つJNSAの膨大な資産を再利用しつつ、課題解決に役立つクイックガイドを想定。

6. マーケティング部会

部会長: 小屋晋吾 氏／株式会社豆蔵ホールディングス

JNSAのWG成果物の普及促進、WEB改善活動を行う他、新たに会員企業増加施策として2017年上半年期に全国セミナーを実施、経済産業省とタイアップし加盟企業増加を目指す。

7. 西日本支部

支部長: 嶋倉文裕 氏／

富士通関西中部ネットテック株式会社

西日本に拠点を置くメンバー企業が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、産官共同して、IT利活用の実現・推進のため、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

【経営者向け情報セキュリティ対策実践手引きWG】

(リーダー:河野愛 氏／

株式会社インターネットイニシアティブ)

経営者に情報セキュリティ対策の必要性を訴求し、対策に投資をしてもらうため、必要性の見える化施策

を検討する。

<予定成果物>

- 経営者向け情報セキュリティ対策実践手引き(仮称)

【企画・運営WG】

(リーダー:小柴宏記 氏／ジープレイン株式会社)

JNSA会員および西日本地域のセキュリティレベルの向上を目指す。

【技術研究WG】

(リーダー:久保智夫 氏／株式会社サーバーワークス)

内部勉強会やJASA等との共同勉強会等も含めたものとして、研究(勉強)テーマを1回完結式ではなく継続して研鑽する。

8. U40部会

部会長: 赤松孝彬 氏／株式会社ディアイティ

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活性化、幅広い人脈形成を目的として勉強会を中心とした活動を行う。

【for Rookies WG】

(リーダー:稲葉悠 氏／

セコムトラストシステムズ株式会社)

セキュリティ関連業務経験3年未満を対象とし、若手をはじめとした人的ネットワークの形成および知識向上を目的とする。

「いまさら聞けない相談事」を主に参加者が講師を担当などアクティブラーニング方式で行う。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー:杉野広典 氏／

NECネクサソリューションズ株式会社)

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。内容によってはJNSA会員からも広く勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・講師との人脈形成を行う。

9. 情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)

代表: 持田啓司 氏 / 株式会社ラック

事業者間の連携や情報交換による業界活性化、政府機関への政策提言や政策実現のための適切な事業者紹介などを実施。年間活動予定として、セミナー開催、情報共有会議を行う。

<予定成果物>

- 教育コースのSecBoKマッピング

10. 日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

代表: 武智洋 氏 / 日本電気株式会社

副代表: 本田秀行 氏 / 日本電気株式会社

「各脆弱性診断ガイドラインの作成」を行う。また、各社持ち回りでテーマ設定の上、1~2か月に一回WG活動を行うとともに、セミナーを2回(5月・2月)開催する。

ユーザー企業を起点とした情報(Indicator)共有の仕組みについての議論やセキュリティ対応組織の教科書の改訂、MITRE本に関する活動を実施する。

「グローバル動静情報共有プロジェクト」の活動も予定。

<予定成果物>

- Webアプリケーション脆弱性診断ガイドライン(4月)
- セキュリティ対応組織の教科書の改訂版(10月)
- Internet Week 2017での公開向け資料(11月)

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー: 上野宣 氏 / 株式会社トライコーダ)

各脆弱性診断ガイドラインを作成する。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー: 川口洋 氏 / 株式会社ラック)

最新の技術動向を調査し、最適なセキュリティオペレーション技術を探究し、技術者の交流を図る。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー: 井上博文 氏 / 日本アイ・ビー・エム株式会社)

セキュリティオペレーションの必要性に関する認知度向上を図り、月次定例WGの他、一般向けセミナーを2回(5月・2月)開催予定。また、8月に集中検討(合宿)を実施予定。

【セキュリティオペレーション連携WG】

(リーダー: 武井滋紀 氏 / NTTテクノクロス株式会社)

セキュリティの運用について各社共通の課題の議論、検討を行う。集中検討(合宿: 夏・冬)

ユーザー企業を起点とした情報(Indicator)共有の仕組みについて(1年間の議論を予定)、セキュリティ対応組織の教科書の改訂、MITRE本の翻訳あるいは解説本の執筆、ISOG-J内アンケートの実施、分析など。

【PJ(グローバル動静情報共有プロジェクト)】

最新のグローバルでのセキュリティに関する情報を持ち寄り、グローバルな観点での”動静”の本質的な把握を行う。1ヶ月に1回のプロジェクト活動を行う予定。

11. 産学情報セキュリティ人材育成検討会

座長: 江崎浩 氏 / 東京大学大学院教授

昨年度に引き続き、情報セキュリティ業界での就労体験の機会提供を目的にJNSAインターンシップを実施する。4月29日(土・祝日)には学生と企業間の意見交換・交流のための交流会を東京大学と大阪のサテライト会場で実施し、両会場で53名の学生が参加した。今年度は秋に学生、若手社員らを対象としたインターンシップ報告会イベントを開催する予定。

12. SECCON実行委員会

実行委員長: 竹迫良範 氏

副実行委員長: 寺島崇幸 氏 / 株式会社ディアイティ

今年度も企業スポンサーを募り、「SECCON 2017」として全国的にセキュリティコンテストを実施。昨年に引き続き、CTF初心者向けや女性限定のワークショップの開催にも注力する。

会長 田中 英彦 情報セキュリティ大学院大学 名誉教授
 副会長 高橋 正和 日本マイクロソフト株式会社
 副会長 中尾 康二 KDDI株式会社

能勢 健一朗 東芝デジタルソリューションズ株式会社
 平田 敬 株式会社アーケン
 平山 敏弘 アクセンチュア株式会社
 二木 真明 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
 前田 典彦 株式会社カスペルスキー
 本川 祐治 株式会社日立システムズ
 森 直彦 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
 油井 秀人 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
 与儀 大輔 NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
 渡辺 一範 株式会社インフォセック

理事 (50音順)

遠藤 直樹 東芝デジタルソリューションズ株式会社
 大城 卓 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
 小椋 則樹 ユニアデックス株式会社
 笠原 久嗣 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
 河内 清人 三菱電機株式会社情報技術総合研究所
 後藤 和彦 株式会社大塚商会
 小屋 晋吾 株式会社豆蔵ホールディングス
 櫻井 秀光 マカフィー株式会社
 佐藤 憲一 株式会社OSK
 下村 正洋 株式会社デアイティ
 土屋 茂樹 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 西本 逸郎 株式会社ラック
 藤伊 芳樹 大日本印刷株式会社
 藤川 春久 セコムトラストシステムズ株式会社
 丸山 司郎 株式会社ベネッセインフォシエル
 水村 明博 EMCジャパン株式会社
 三膳 孝通 株式会社インターネットイニシアティブ

監事

土井 充 公認会計士 土井充事務所

顧問

井上 陽一
 今井 秀樹 東京大学 名誉教授
 佐々木 良一 東京電機大学 教授
 武藤 佳恭 慶應義塾大学 教授
 前川 徹 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 所長
 森山 裕紀子 早稲田リーガル・コモンズ法律事務所 弁護士
 安田 浩 東京電機大学 学長
 大和 敏彦 株式会社アイティアイ
 吉田 真 東京大学 名誉教授

幹事 (50音順)

安達 智雄 日本電気株式会社
 伊藤 良孝 株式会社インターネットイニシアティブ
 大木 由利 大日本印刷株式会社
 北澤 麻理子 ドコモ・システムズ株式会社
 木村 滋 シスコシステムズ合同会社
 後藤 忍 セコムトラストシステムズ株式会社
 駒瀬 彰彦 株式会社アズジェント
 崎山 秀文 キヤノンITソリューションズ株式会社
 嶋倉 文裕 富士通関西中部ネットテック株式会社
 清水 智 トレンドマイクロ株式会社
 下村 正洋 株式会社デアイティ
 鈴木 英樹 株式会社OSK
 高木 経夫 ユニアデックス株式会社
 高橋 正和 日本マイクロソフト株式会社
 辻 秀典 ネットワンシステムズ株式会社
 中尾 康二 KDDI株式会社
 中間 俊英 株式会社ラック

JNSAフェロー

井上 陽一 JNSA顧問
 大和 敏彦 JNSA顧問/株式会社アイティアイ

事務局長

下村 正洋 株式会社デアイティ

【あ】

(株)アーク情報システム
 (株)アークン
 アイネット・システムズ(株)
 (株)アイピーキューブ
 アイマトリックス(株)
 アイレット(株)
 アクセンチュア(株)
 アクモス(株)
 (株)アズジェント
 アドソル日進(株)
 (株)アビリティ
 (株)網屋
 アライドテレシス(株)
 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 EMCジャパン(株)
 (株)イーセクター
 イーロックジャパン(株)
 イオンアイビス(株)
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インターネットイニシアティブ
 (株)インテック
 (株)インテリジェントウェイブ
 インフォサイエンス(株)
 (株)インフォセック
 ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン(株)
 (株)AIR
 SCSK(株)
 (株)エス・シー・ラボ
 SGシステム(株)
 EDGE(株)
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 NECソリューションイノベータ(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 NHN テコラス(株)
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 NTTコムソリューションズ(株)
 NTTセキュリティ・ジャパン(株)
 NTTテクノクロス(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
 エヌ・ティ・ティ・テレゾナント(株)
 (株)FFRI
 (株)エルテス
 (株)OSK
 (株)大塚商会

岡三情報システム(株)

【か】

(株)カスペルスキー
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)クエスト
 (株)クリエイティブジャパン **New**
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 KDDI(株)
 KPMGコンサルティング(株)
 (株)神戸デジタル・ラボ
 (株)コスモス・コーポレーション
 (株)コンシスト

【さ】

サイエンスパーク(株)
 (株)サイバーエージェント
 サイバー・ソリューション(株)
 サイボウズ(株)
 (株)サーバーワークス
 G・O・G(株)
 ジーブレイン(株)
 JBCC(株) **New**
 (株)JMCリスクソリューションズ
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 JPCERTコーディネーションセンター
 (株)シグマクシス
 シスコシステムズ合同会社
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 情報セキュリティ(株)
 (株)信興テクノミスト
 新日鉄住金ソリューションズ(株)
 新日本有限責任監査法人
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セキュアソフト
 SecureWorks Japan(株)
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 総合警備保障(株)
 ソースネクスト(株)
 ソニー(株)
 ソフォス(株)
 ソフトバンク(株)
 ソフトバンク・テクノロジー(株)
 (株)ソリトンシステムズ
 SOMPOリスクアマネジメント(株)

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)

(株)宝情報
タレスジャパン(株)
TIS(株)
(株)デアイティ
デジタルアーツ(株)
デロイトトーマツ リスクサービス(株)
(株)電通国際情報サービス
東京エレクトロン デバイス(株) **New**
東芝デジタルソリューションズ(株)
ドコモ・システムズ(株)
有限責任監査法人トーマツ
凸版印刷(株) **New**
トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ナノオプト・メディア
日商エレクトロニクス(株)
日本アイ・ピー・エム(株)
日本アイ・ピー・エム システムズ・エンジニアリング(株)
日本オラクル(株)
日本企画(株)
日本セーフネット(株)
(株)日本総合研究所 **New**
日本電気(株)
日本電信電話(株)
日本ビジネスシステムズ(株)
日本ブルーポイント(株)
日本プロセス(株)
日本マイクロソフト(株)
日本ユニシス(株)
(株)ネクストジェン
ネットワンシステムズ(株)

【は】

バーソルテクノロジースタッフ(株)
(株)パソナテック **New**
パナソニック(株)
パロアルトネットワークス(株)
BAEシステムズ・アプライド・インテリジェンス・ジャパン(株) **New**
(株)日立システムズ
(株)日立ソリューションズ
飛天ジャパン(株)
(株)PFU
PwCサイバーサービス合同会社 **New**
華為技術日本(株)
(株)ファインデックス
(株)VSN
フォーティネットジャパン(株)
富士ゼロックス(株)
富士ゼロックス情報システム(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)富士通エフサス **New**
富士通関西中部ネットテック(株)
富士通クライアントコンピューティング(株)
(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ

(株)ブロードバンドセキュリティ
(株)ブロードバンドタワー
(株)プロット
(株)ベネッセインフォシエル
北陸通信ネットワーク(株)

【ま】

マカフィー(株)
(株)豆蔵ホールディングス **New**
丸紅OKIネットソリューションズ(株) **New**
丸紅情報システムズ(株) **New**
みずほ情報総研(株)
三井物産セキュアディレクション(株)
三菱スペース・ソフトウェア(株)
(株)三菱総合研究所
三菱総研DCS(株)
三菱電機(株)情報技術総合研究所
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)
(株)mediba
(株)メトロ

【や】

(株)ユービーセキュア
ユニアデックス(株)

【5】

(株)ラック
(有)ラング・エッジ
(株)リクルートテクノロジーズ
リコージャパン(株)
(有)ロボック

【わ】

(株)ワイズ

【特別会員】

一般社団法人 IIOT
(ISC)² Japan
一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
ジャパン データ ストレージ フォーラム
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
公益財団法人 ソフトピアジャパン
データベース・セキュリティ・コンソーシアム
特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
電子商取引安全技術研究組合
東京情報大学
東京大学大学院 工学系研究科
長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科
一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
一般社団法人 日本クラウドセキュリティアライアンス
一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人 日本システム監査人協会
特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
一般財団法人 日本データ通信協会 タイムビジネス協議会